

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社リブセンス

【英訳名】 Livesense Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 太一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 真

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 累計期間	第9期 第2四半期 累計期間	第8期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	2,101,911	2,128,716	4,256,153
経常利益	(千円)	931,761	400,732	1,585,828
四半期(当期)純利益	(千円)	520,854	243,739	983,830
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	219,930	223,460	221,901
発行済株式総数	(株)	6,900,000	27,758,400	13,874,400
純資産額	(千円)	2,185,859	2,903,969	2,657,081
総資産額	(千円)	2,855,613	3,370,435	3,383,196
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.87	8.78	35.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	18.43	8.62	34.93
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.1	85.6	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	388,891	4,792	1,018,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,078	81,801	166,626
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	468	3,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,974,719	2,455,327	2,541,453

回次		第8期 第2四半期 会計期間	第9期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.37	5.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社が事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

求人広告市場におきましては、平成25年1～6月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約68万5千件であったのに対し、平成26年1～6月には月平均約91万9千件（前年同期比34.1%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成26年1～6月の新設住宅着工戸数が総数では月平均約7万2千戸と前年同期比3.4%の減少に転じたものの、貸家については前年同期比11.7%増と底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社は、このような事業環境のもと、当社の持つサービス開発力を活かし、主に成功報酬型ビジネスモデルにて、求人情報メディア、不動産情報メディア等を事業展開しております。当第2四半期累計期間においては、Webマーケティングの強化、サイト機能の拡充、カスタマーサポートの強化等に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、前年同期比1.3%増の2,128,716千円となりました。

費用面では、サイト集客力やサービス認知度の向上を目的としたプロモーション活動の実施による広告宣伝費の増加や、従業員数の増加に伴う人件費等の増加により、経常利益は前年同期比57.0%減の400,732千円、四半期純利益は前年同期比53.2%減の243,739千円となりました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、平成26年12月期第1四半期よりクチコミサイト「転職会議」を分類しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第2四半期累計期間は、既存顧客企業の利用促進や求職者に対する電話サポートの強化、サイト改善等に注力したものの、前事業年度後半よりアルバイトを中心に労働需給の逼迫が継続していること、加えてWebマーケティング施策の遅れもあり、売上高は前年同期比4.2%増の1,909,486千円に留まりました。セグメント利益は、「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」におけるWebプロモーション活動及び求職者のサポート強化を中心とした人員増に係る費用増加があり、前年同期比20.2%減の859,467千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	1,076,132	千円	(前年同期比 3.2%減)
・ジョブセンスリンク	597,493	千円	(前年同期比 8.0%増)
・ジョブセンス派遣	108,436	千円	(前年同期比 1.0%減)
・転職会議	127,425	千円	(前年同期比 118.2%増)

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「door賃貸」を分類しております。

当第2四半期累計期間においては、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業の獲得等に注力したものの、今後の事業規模拡大を見据えた内部管理システム開発の長期化もあり、売上高は前年同期比21.0%減の194,966千円となりました。セグメント利益は、サービス運営体制強化に伴う人員増やWebプロモーションの実施等があり、前年同期比73.0%減の52,536千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業につきましては、平成26年2月に株式会社ユニラボとビジネス比較・発注サイト「imitsu(アイミツ)」の共同運営を開始するなど、新サービスの開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は前年同期比9.3%増の24,264千円、セグメント損失は6,173千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は3,370,435千円となり、前事業年度末に比べ12,760千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少86,126千円、売掛金の増加11,956千円、有形固定資産の増加7,722千円、投資その他の資産の増加57,955千円によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ259,649千円減少し、466,465千円となりました。これは主に、未払金の減少5,402千円、未払法人税等の減少230,771千円によるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ246,888千円増加し、2,903,969千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加243,739千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末より86,126千円減少し、2,455,327千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は、4,792千円となりました。（前年同四半期累計期間は388,891千円の収入）

これは主に、税引前四半期純利益400,732千円、売上債権の増加額16,681千円、未払金の減少額11,182千円、法人税等の支払額374,126千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、81,801千円となりました。（前年同四半期累計期間は100,078千円の支出）

これは主に、有形固定資産の取得による支出20,236千円、投資有価証券の取得による支出36,025千円、敷金及び保証金の差入による支出21,402千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は468千円となりました。（前年同四半期累計期間に使用した資金はありません）

これは、株式の発行による収入259千円、新株予約権の発行による収入305千円、自己株式の取得による支出96千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,758,400	27,804,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	27,758,400	27,804,800		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日(注)	9,600	27,758,400	1,558	223,460	1,558	208,460

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 太一	東京都大田区	13,744,600	49.51
桂 大介	東京都目黒区	2,698,000	9.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	297,000	1.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	238,700	0.85
中田 忠雄	神奈川県茅ヶ崎市	208,700	0.75
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	156,200	0.56
ジェービーエムシービー クレ ディ スイス セキュリティー ズ ヨーロッパ ジェーピーワ イ 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ON E CABOT SQUARE, LONDON, E 14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	122,668	0.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	114,400	0.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	107,800	0.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	107,200	0.38
計		17,795,268	64.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,751,400	277,514	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	27,758,400		
総株主の議決権		277,514	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,453	2,455,327
売掛金	437,560	449,517
その他	59,825	55,346
貸倒引当金	3,237	3,326
流動資産合計	3,035,601	2,956,864
固定資産		
有形固定資産	116,787	124,509
無形固定資産	32,504	32,802
投資その他の資産		
その他	204,011	264,361
貸倒引当金	5,708	8,102
投資その他の資産合計	198,303	256,259
固定資産合計	347,595	413,571
資産合計	3,383,196	3,370,435
負債の部		
流動負債		
未払金	201,225	195,822
未払法人税等	385,611	154,840
賞与引当金	3,533	22,032
その他	135,745	93,771
流動負債合計	726,115	466,465
負債合計	726,115	466,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,901	223,460
資本剰余金	206,901	208,460
利益剰余金	2,210,478	2,454,217
自己株式	760	856
株主資本合計	2,638,521	2,885,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	355
評価・換算差額等合計	-	355
新株予約権	18,559	19,043
純資産合計	2,657,081	2,903,969
負債純資産合計	3,383,196	3,370,435

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,101,911	2,128,716
売上原価	177,941	151,962
売上総利益	1,923,970	1,976,754
販売費及び一般管理費	993,054	1,576,324
営業利益	930,916	400,430
営業外収益		
受取利息	151	236
違約金収入	608	-
その他	85	65
営業外収益合計	845	302
経常利益	931,761	400,732
特別損失		
減損損失	908	-
本社移転費用	2,891	-
特別損失合計	3,800	-
税引前四半期純利益	927,961	400,732
法人税、住民税及び事業税	416,050	149,117
法人税等調整額	8,942	7,875
法人税等合計	407,107	156,993
四半期純利益	520,854	243,739

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	927,961	400,732
減価償却費	18,141	22,133
減損損失	908	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,913	2,482
株式報酬費用	5,061	3,037
受取利息	151	236
本社移転費用	2,891	-
売上債権の増減額（は増加）	260,158	16,681
たな卸資産の増減額（は増加）	-	3,109
賞与引当金の増減額（は減少）	-	18,499
未払金の増減額（は減少）	84,456	11,182
未払消費税等の増減額（は減少）	9,530	44,245
その他の資産の増減額（は増加）	3,322	5,059
その他の負債の増減額（は減少）	39,237	3,443
小計	808,410	369,145
利息の受取額	120	188
法人税等の支払額	417,138	374,126
移転費用の支払額	2,501	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,891	4,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	105,250	20,236
投資有価証券の取得による支出	-	36,025
無形固定資産の取得による支出	29,840	4,137
資産除去債務の履行による支出	7,287	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	21,402
敷金及び保証金の回収による収入	42,300	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,078	81,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	259
新株予約権の発行による収入	-	305
自己株式の取得による支出	-	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	468
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	288,813	86,126
現金及び現金同等物の期首残高	1,685,906	2,541,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,974,719	2,455,327

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
広告宣伝費	421,099千円	629,235千円
貸倒引当金繰入額	3,380千円	2,929千円
賞与引当金繰入額	千円	20,859千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,974,719千円	2,455,327千円
現金及び現金同等物	1,974,719千円	2,455,327千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,833,017	246,700	2,079,717	22,194	2,101,911		2,101,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,833,017	246,700	2,079,717	22,194	2,101,911		2,101,911
セグメント利益又は損失 ()	1,077,630	194,228	1,271,859	3,964	1,267,894	336,978	930,916

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,909,486	194,966	2,104,452	24,264	2,128,716		2,128,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,909,486	194,966	2,104,452	24,264	2,128,716		2,128,716
セグメント利益又は損失 ()	859,467	52,536	912,004	6,173	905,830	505,400	400,430

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、セグメント別の損益をより明確に管理するために、組織変更を行っております。この組織変更に伴い、従来「その他」の区分に含まれていた一部のサイトについて、「求人情報メディア事業」に含めて計上するよう変更しております。また、従来「全社費用」の区分に含まれていた一部の一般管理費について、各報告セグメントに含めて計上するよう変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円87銭	8円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	520,854	243,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	520,854	243,739
普通株式の期中平均株式数(株)	27,600,000	27,750,131
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	8円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	328,445	516,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社リブセンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第9期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンスの平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。